

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,531,433	2,298,844	4,912,012
経常利益 (千円)	134,010	140,861	268,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	72,336	100,639	169,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,960	119,557	192,032
純資産額 (千円)	2,187,204	2,404,834	2,285,276
総資産額 (千円)	4,656,073	4,634,004	4,560,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.24	19.81	33.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	51.9	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,798	119,909	389,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,776	58,190	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,967	1,006	296,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	666,942	762,251	701,531

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.88	18.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済においては、貿易摩擦の長期化や中国経済の先行きなど、海外の政治状況・経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務が出来るようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をすまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に伴い、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をすまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度において「人材関連事業」を売却したこと等により、22億98百万円（前年同期比9.2%減）となりました。営業利益は1億2百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は1億400百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同期比39.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業の売上高は21億480百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億140百万円（前年同期比8.5%減）、不動産事業の売上高は730百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は320百万円（前年同期比10.0%増）、レンタカー事業の売上高は1億500百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は250百万円（前年同期は120百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は22億980百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1億200百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は46億340百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。

流動資産は17億700百万円となり、620百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が600百万円、有価証券が410百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が860百万円減少したことによるものであります。

固定資産は28億630百万円となり、110百万円増加いたしました。これは有形固定資産のその他（純額）が290百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は22億290百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円の減少となりました。

流動負債は13億400百万円となり、350百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が400百万円増加したこと及び、支払手形及び買掛金が290百万円、未払法人税等が240百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は8億890百万円となり、900百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億620百万円で、前連結会計年度末に比べて600百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億19百万円(前年同期は2億80百万円の増加)となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益1億47百万円、減価償却費68百万円及び売上債権の減少86百万円であります。主な減少の内訳は、有価証券運用益31百万円、仕入債務の減少29百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は58百万円(前年同期は74百万円の減少)となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入2億68百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出2億33百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1百万円(前年同期は1億44百万円の減少)となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億30百万円、長期借入による収入93百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出4億90百万円、長期借入金の返済による支出1億4百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出30百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
吉 村 昭 一	東京都三鷹市	978,700	19.26
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.97
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.18
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	358,100	7.04
(株)ファースト・システムズ	東京都三鷹市下連雀3丁目33-8	337,000	6.63
小 林 勇 雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.87
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	94,700	1.86
小 原 浩 之	福井県福井市	84,000	1.65
福 田 正 樹	東京都杉並区	80,000	1.57
吉 村 仁 博	東京都大田区	79,000	1.55
計	-	3,486,268	68.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,078,700	50,787	-
単元未満株式	普通株式 892	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,787	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	35,900	-	35,900	0.70
計	-	35,900	-	35,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,531	762,251
受取手形及び売掛金	643,692	557,011
有価証券	259,706	300,744
商品	2,629	16,656
仕掛品	26,452	24,597
原材料及び貯蔵品	1,636	1,475
その他	76,193	110,933
貸倒引当金	3,947	3,640
流動資産合計	1,707,893	1,770,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	547,731	537,180
土地	1,157,272	1,172,001
その他(純額)	341,373	370,449
有形固定資産合計	2,046,377	2,079,631
無形固定資産		
のれん	19,857	7,891
その他	11,638	11,945
無形固定資産合計	31,496	19,837
投資その他の資産		
投資有価証券	492,416	507,561
その他	312,960	288,019
貸倒引当金	31,195	31,195
投資その他の資産合計	774,181	764,385
固定資産合計	2,852,055	2,863,854
繰延資産	187	118
資産合計	4,560,137	4,634,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,991	57,121
短期借入金	240,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	188,733	182,114
未払金	440,071	474,390
未払法人税等	75,996	51,660
賞与引当金	100,652	102,327
その他	243,555	192,547
流動負債合計	1,375,999	1,340,162
固定負債		
長期借入金	767,908	764,023
退職給付に係る負債	71,614	70,839
その他	59,337	54,145
固定負債合計	898,860	889,007
負債合計	2,274,860	2,229,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	614,327	714,967
自己株式	9,636	9,636
株主資本合計	2,224,507	2,325,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,293	81,525
為替換算調整勘定	1,475	1,838
その他の包括利益累計額合計	60,769	79,687
純資産合計	2,285,276	2,404,834
負債純資産合計	4,560,137	4,634,004

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,531,433	2,298,844
売上原価	1,991,546	1,822,722
売上総利益	539,886	476,122
販売費及び一般管理費	435,648	373,301
営業利益	104,237	102,820
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,392	12,434
有価証券運用益	16,167	31,592
その他	16,629	9,642
営業外収益合計	42,188	53,669
営業外費用		
支払利息	8,575	7,232
為替差損	-	3,819
その他	3,839	4,577
営業外費用合計	12,415	15,629
経常利益	134,010	140,861
特別利益		
受取和解金	-	10,937
特別利益合計	-	10,937
特別損失		
投資有価証券評価損	9,954	3,525
固定資産除却損	0	259
訴訟関連損失	9,769	-
リース解約損	-	652
特別損失合計	19,723	4,436
税金等調整前四半期純利益	114,287	147,361
法人税、住民税及び事業税	41,951	46,722
法人税等合計	41,951	46,722
四半期純利益	72,336	100,639
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,336	100,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,351	22,232
為替換算調整勘定	3,272	3,314
その他の包括利益合計	21,623	18,917
四半期包括利益	93,960	119,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,960	119,557

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,287	147,361
減価償却費	69,188	68,740
のれん償却額	24,431	11,966
繰延資産償却額	68	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	337	306
受取利息及び受取配当金	9,392	12,434
支払利息	8,575	7,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,719	775
賞与引当金の増減額(は減少)	3,686	1,675
有価証券運用損益(は益)	16,167	31,592
投資有価証券評価損益(は益)	9,954	3,525
受取和解金	-	10,937
訴訟関連損失	9,769	-
売上債権の増減額(は増加)	85,437	86,680
たな卸資産の増減額(は増加)	4,476	12,011
仕入債務の増減額(は減少)	6,803	29,869
固定資産除却損	0	259
その他	18,675	51,696
小計	317,784	177,884
利息及び配当金の受取額	9,405	12,452
利息の支払額	8,504	7,301
和解金の受取額	-	5,937
訴訟関連損失の支払額	9,769	-
法人税等の支払額	28,119	69,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,798	119,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,482	98,421
無形固定資産の取得による支出	1,578	1,600
投資有価証券の取得による支出	192,282	233,547
投資有価証券の売却による収入	185,631	268,489
貸付金の回収による収入	2,520	2,520
その他	585	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,776	58,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	530,000
短期借入金の返済による支出	560,000	490,000
長期借入れによる収入	50,000	93,900
長期借入金の返済による支出	134,943	104,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,024	30,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,967	1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,597	60,719
現金及び現金同等物の期首残高	605,345	701,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,942	762,251

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	76,819千円	76,750千円
給料手当	153,451	124,216
賞与引当金繰入額	4,989	3,941
退職給付費用	1,739	1,676

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	666,942千円	762,251千円
現金及び現金同等物	666,942	762,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,050,087	52,642	119,410	246,760	2,468,901	62,532	2,531,433	-	2,531,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,610	19,769	-	13	32,393	2,419	34,813	34,813	-
計	2,062,697	72,412	119,410	246,774	2,501,294	64,951	2,566,246	34,813	2,531,433
セグメント利益 又は損失()	125,163	29,342	12,448	24,472	117,584	705	116,879	12,641	104,237

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,138,993	53,514	105,052	2,297,560	1,283	2,298,844	-	2,298,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,401	20,010	-	29,412	5,281	34,693	34,693	-
計	2,148,395	73,525	105,052	2,326,973	6,565	2,333,538	34,693	2,298,844
セグメント利益又は損失 ()	114,517	32,281	25,975	120,822	3,840	116,981	14,160	102,820

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材関連事業」を行っていたサポタント株式会社の全株式を2018年11月30日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円24銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,336	100,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	72,336	100,639
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,519	5,079,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡 裕 一 郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 修 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。